

令和6年度(令和5年度実施計画) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 検証・評価

No	補助・単独	交付対象事業の名称	【実施計画書から抜粋】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	交付金の区分	実績				事業実施内容	効果検証	担当課の 評価
							総事業費	国庫 補助額	交付金 充当額	その他(県 補助等)			
1	単	令和5年度岩沼市物価高騰緊急支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯3,530世帯×70千円 事務費 4,894,348円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (3,760世帯) ※令和6年度実施計画 No.1と同一事業	R5.12	R6.4	低所得者世帯支援枠	2,475,994,348		2,475,994,000	348	物価高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯等に対して臨時的な措置として、1世帯当たり7万円を支給。	物価高騰による影響の負担軽減を図ることができた。	有効であった
2		令和5年度岩沼市物価高騰緊急支援給付金追加給付事業(住民税均等割のみ課税世帯)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 629世帯 事務費 1,042,075円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (629世帯)	R6.3	R6.8	給付金・定額減税一体支援枠	63,392,075		63,392,000	75	物価高騰による負担増を踏まえ、住民税均等割のみ課税世帯に対して臨時的な措置として、1世帯当たり10万円(基本額)を支給。	物価高騰による影響の負担軽減を図ることができた。	有効であった
3		令和5年度岩沼市物価高騰緊急支援給付金追加給付事業(子ども加算給付金)【物価高騰対策給付金】	①物価高が付く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯の子どもへの給付金及び事務費 ③給付金 R5年度分の住民税非課税世帯(子ども加算金)536人×50千円、R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(子ども加算金)67人×50千円 事務費 294,519円 事業費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(子ども加算金) 975人、R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(子ども加算金) 200人	R6.5	R6.9	給付金・定額減税一体支援枠			30,444,000	519	物価高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯で、子どもを扶養している世帯に対して臨時的な措置として、子ども1人当たり5万円を支給。	物価高騰による影響の負担軽減を図ることができた。	有効であった
7		令和5年度岩沼市物価高騰緊急支援給付金事業(家計急変世帯)【物価高騰対策給付金】	①物価高が付く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金 家計急変世帯71世帯×70千円、家計急変世帯子ども加算25人×50千円 ④令和5年1月から令和5年12月の間に家計急変のあった世帯(71世帯)	R5.12	R6.6	推奨事業メニュー	6,220,000		5,450,000	770,000	物価高騰による負担増を踏まえ、臨時的な措置として、家計急変世帯に対し1世帯当たり7万円を支給すると共に、子どもを扶養している世帯に対し子ども1人当たり5万円を支給。	物価高騰による影響の負担軽減を図ることができた。	有効であった